

Change the 卸 *Future*
未来への変革

株主の皆さまへ

株主通信

第112期

事業活動のご報告

2020年4月1日～2021年3月31日

目次

ごあいさつ	1
社長メッセージ	2
SDGsへの貢献	5
トピックス	6
連結業績ハイライト	7
セグメント別業績	8
会社概要	9
株式の状況	10

株式会社 メディパルホールディングス

証券コード7459

流通価値の創造を通じて 人々の健康と社会の発展に 貢献します。

株主の皆さまには、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

日頃のご支援に心より感謝申し上げ、ここに株主通信(第112期事業活動のご報告)をお届けいたします。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済活動が制限され社会生活が大きく変化しております。このような中、メディパルグループは、感染症予防や拡大防止に努めるとともに、人々の健康や暮らしに欠かすことのできない医薬品、医療材料、臨床検査試薬、日用品等の安定供給に全力を挙げて取り組んでおります。

平時だけでなく有事の際も商品を安全・安心にお届けすることを使命とし、流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆さまには、当社グループへの変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **渡辺 秀一**



連結業績

医療用医薬品の市場は、2020年4月に薬価改定が実施されたことや、新型コロナウイルス感染症の拡大で受診抑制が起きたことなどにより、マイナス成長となりました。化粧品・日用品、一般用医薬品の市場は、衛生関連商材の需要は増加したものの、インバウンド商材の需要については大きく減少した状況が継続しております。

2021年3月期の連結業績は、売上高3兆2,111億円(前期比1.3%減)、営業利益385億円(前期比27.4%減)、経常利益529億円(前期比22.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益239億円(前期比37.0%減)となりました。厳しい事業環境のもとで、医療用医薬品等卸売事業の収益が低下いたしました。

配当金のご案内

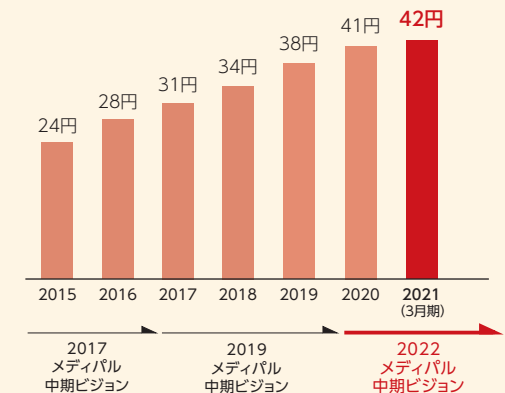
2021年3月期

期末配当金 1株当たり21円

当社は、連結配当性向30%を目安に安定配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金は、1株当たり期末配当金を21円とし、中間配当金21円とあわせて、1株につき42円とさせていただきます。

1株当たり年間配当金

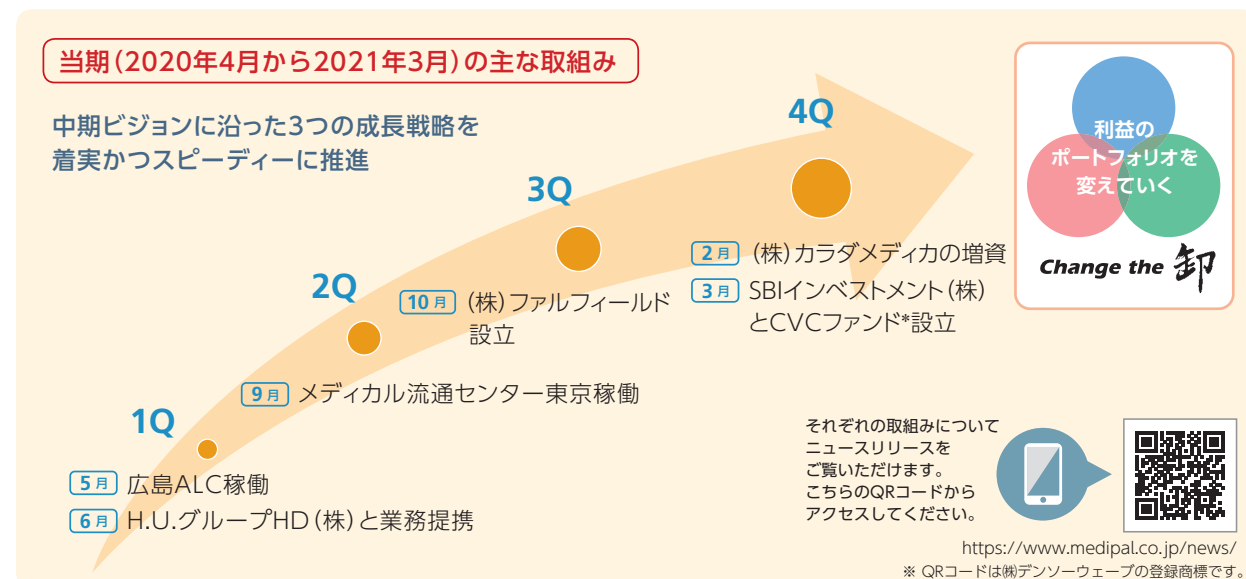


中期ビジョンに沿った取組みを力強く推進

3か年の経営計画である「2022メディパル
中期ビジョン **Change the 卸 Future** –
未来への変革」では、社会と顧客に貢献する新
たな枠組みを構築することで、収益基盤の拡大
と持続的成長をめざしております。重点成長分
野を拡大させて利益のポートフォリオを変える
ため、3つの成長戦略（既存事業の革新、新規事
業の拡大、パートナーシップの構築）を力強く推
進しており、ALC※による全国物流網の整備、

PMS※を主たる事業とする(株)ファルフィール
ドの設立、パートナーシップの構築を通じた新
たなビジネスモデルの創出などに取り組んで
おります。

また、医療機関との物流最適化を通じて効率化を進めながらCO₂排出量の削減を図るなど、SDGsに貢献できる取組みにも注力しております。



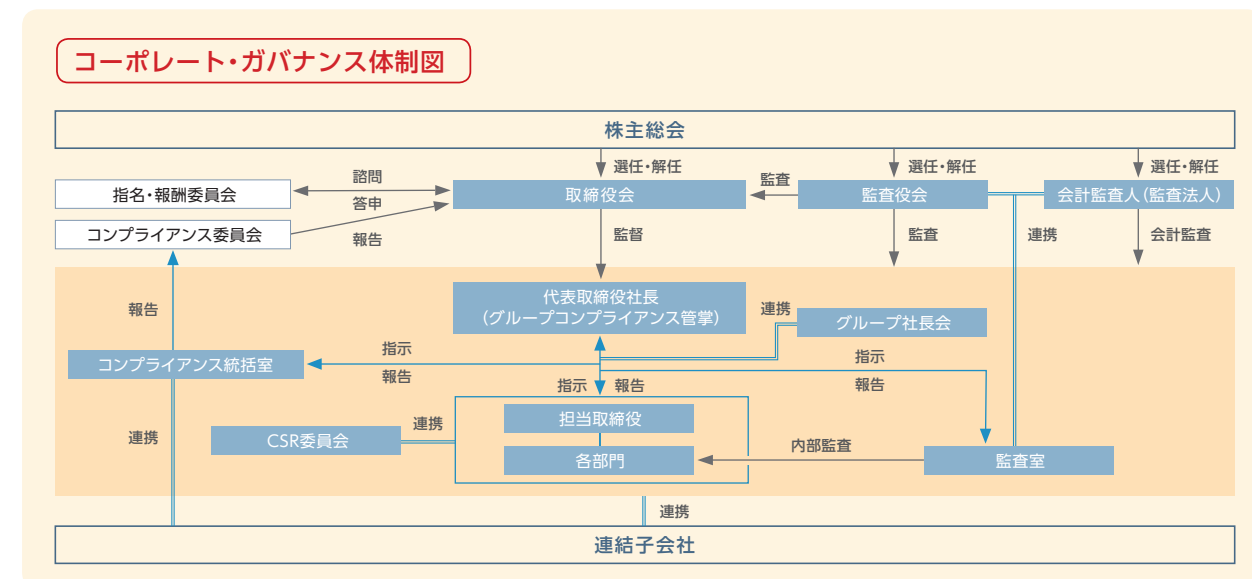
*CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンド・・・国内外のベンチャー企業への投資および成長支援を行うことで収益基盤の拡大をめざす。

コンプライアンスの徹底

当社連結子会社である(株)メディセオは、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2020年10月に東京地方検察庁による搜索および公正取引委員会による立入り検査を受けました。株主の皆様をはじめ、関係者の方々には、多大なるご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、企業活動指針を制定し、社長である私がグループコンプライアンス管掌として遵法精神を全社員に浸透させてまいります。また、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、実効性の高いモニタリングの仕組みを構築しております。

今後一層コンプライアンスの徹底に取り組み、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。



SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは、国連サミットで採択され、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成されています。

当社グループでは、以下の8つの取組みを通じて持続可能な経済社会の実現に貢献してまいります。

当社の8つの取組み

3 すべての人に健康と福祉を	① 医薬品や生活必需品を全国に安定的に供給する事業を通じ、人々の健やかな暮らしを支えています。 ② 医薬品などに関して、医師や医療従事者に役立つ情報を提供しています。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	AI・ロボットなどの先端技術を積極的に導入し、非連続の生産性向上に挑戦しています。
5 ジェンダー平等を実現しよう	社外役員に5名(当社3名、PALTAC2名)の女性が就任するなど、異なる経験・技能・属性を反映し多様性の確保をしています。	11 住み続けられるまちづくりを	大規模災害やパンデミックなどの有事の際にも医薬品や日用品を継続してお届けできるよう万全の準備を整えています。
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	物流拠点の集約や適正な配送などにより、エネルギーの効率化に努めています。	13 気候変動に具体的な対策を	物流センターの省エネ化、低燃費車両の導入、医療機関との物流最適化の取組みなどを通じてCO₂削減に努めています。
8 働きがいも経済成長も	製品を持たない中間流通業にとって一人ひとりの成長が企業としての持続的成長の源泉です。	17 パートナーシップで目標を達成しよう	パートナーシップ構築を掲げ、様々な企業との協業を推進しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

取組み事例 1

物流最適化による効率化とCO₂排出量の削減

医療機関や調剤薬局ごとに、最適な医薬品の在庫量を分析・管理することで受注・納品業務を効率化し、配送回数の適正化を進め、車両燃料に起因するCO₂排出量の削減に寄与しています。



取組み事例 2

医療機関・調剤薬局の感染症予防対策に貢献

新型コロナウイルス感染症対策として、お客様向けに検品時間を大幅に短縮できる独自の個口スキャン検品*やオンライン面談を推進し、「人と人」「人と商品」の接触機会を減らすことで感染リスクの軽減に貢献しています。

個口スキャン検品の出荷割合

54% (2020年3月) → 67% (2021年3月)

オンライン面談の実施回数

170回 (2020年7月) → 7,700回 (2021年3月)

*個口スキャン検品 (非接触形式)

従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を大幅に短縮する仕組みです。

2020年11月 「JPX日経インデックス400」に選定

投資家にとって投資魅力の高い会社で構成される株価指数「JPX日経インデックス400」*銘柄の定期入替が発表され、当社は7年連続、連結子会社の(株)PALTACは3年連続して選定されました。



* JPX日経インデックス400
資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数。東京証券取引所と日本経済新聞社が共同で算出。

2021年3月 「健康経営優良法人2021」認定の取得

当社グループは働きやすい環境づくりを経営の重要課題としております。

当社および連結子会社の(株)メディセオは、健康診断の受診率向上やメンタルヘルス対策等の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度*の大規模法人部門において「健康経営優良法人2021」に認定されました。

今後も健康経営に取り組み、従業員の心身の健康増進と働きやすい職場環境づくりを進め、さらなる企業価値の向上をめざします。

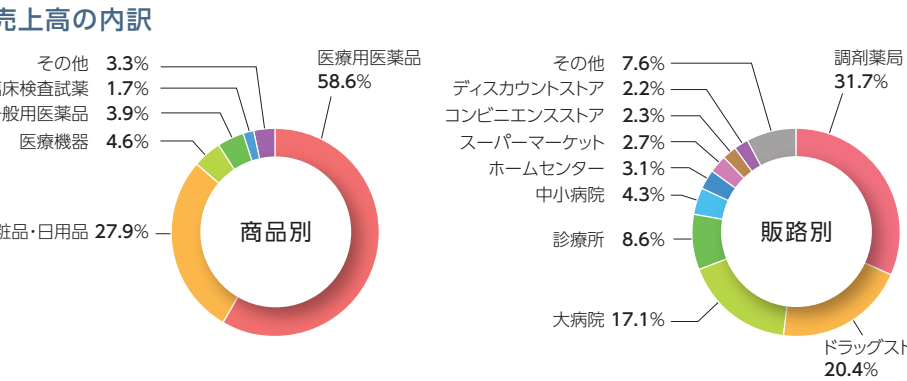
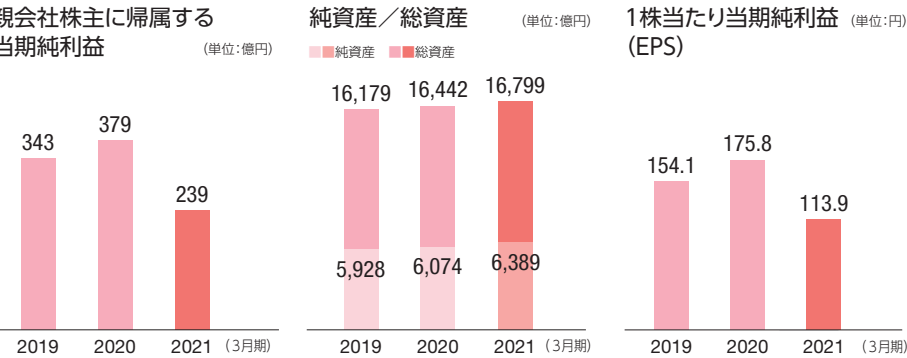
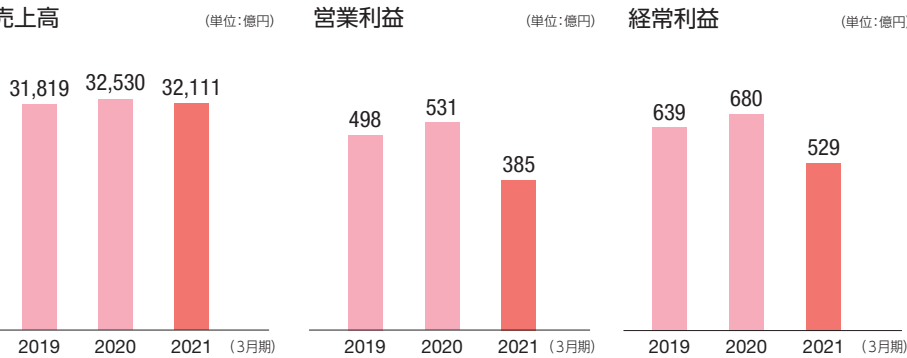


* 健康経営優良法人認定制度
地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。

メディカルDictionary (アルファベット順)

ALC	: Area Logistics Center	医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センター。調剤薬局・病院・診療所などに商品を生供給
AR	: Assist Representatives	MR認定試験に合格したMS (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称
PFM*	: Project Finance & Marketing	医療用医薬品の開発投資を通じて、リスクとリターンを製薬企業と共有するビジネスモデル
PMS	: Post Marketing Surveillance	医療用医薬品を発売した企業が、製品の品質・有効性・安全性を確認するために法的に義務づけられた調査

連結業績ハイライト (2021年3月期)



最新の決算説明会資料をご覧ください

こちらのQRコードからアクセスしてください。



<https://www.medipal.co.jp/ir/library/presentation/>

※ QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

セグメント別業績 (2021年3月期)

医療用医薬品等卸売事業

売上高 2兆1,124億円

前期比 1.4%減

営業利益 105億円

前期比 59.6%減

売上高構成比 66%

営業利益構成比 28%

医療用医薬品等の販売は、2020年4月1日に実施された薬価引き下げの影響や、新型コロナウイルス感染症の流行による受診抑制と手術件数の減少により、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、製薬企業から患者さんに至るサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るため、卸機能を最大限に発揮する様々な取組みを行いました。

- 高品質、高機能かつ災害対策を施したALCの全国展開。2020年5月に「広島ALC」が稼働。
- 超低温を含めた全温度帯に対応できる物流プラットフォームの構築。顧客向けには、「個口スキャン検品」の導入を推進し、医療従事者の業務効率化に貢献。
- PMS事業を新たな収益事業に発展させることをめざし、(株)ファルフィールドを設立。
- AR[®]、PMS、PFM[®]などの新規事業が収益に貢献。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

売上高 1兆332億円

前期比 1.3%減

営業利益 254億円

前期比 3.2%増

売上高構成比 32%

営業利益構成比 66%

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、衛生面に対する意識の向上に伴う、マスクや手洗石鹸、消毒液など、衛生関連品の需要は増加したものの、外出自粛などによるメイクアップ等の化粧品需要の減少やインバウンド需要が大きく減少しました。このような環境の中、従業員の安全に配慮しつつ、生活者の「当たり前の日常」を支えるため、生活必需品の安定的な供給を継続するとともに、コロナ禍における大きな環境変化に迅速に対応するなど効率的な企業運営に努めました。

- 2021年2月の福島県沖地震により物流センターが被災し出荷不能となるものの、近隣センターからの代替出荷により生活必需品の安定供給を継続。
- 流通におけるECビジネスが拡大する中、2021年1月に実店舗とは異なるEC特有のニーズや課題に対するソリューション強化を目的としたEC事業部を新設。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

売上高 691億円

前期比 1.1%増

営業利益 23億円

前期比 16.7%増

売上高構成比 2%

営業利益構成比 6%

動物用医薬品

- 独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+ (エムピープラス)」の利用拡大。
- 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、衛生管理の徹底や在宅勤務など、事業継続に必要な対策を講じ、安定供給を継続。

食品加工原材料

- 新規取引の拡大があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による外食・観光産業の低迷により既存取引の一部が減少。

会社概要

(2021年3月31日現在)

商号	株式会社メディopalホールディングス	
本社所在地	〒104 - 8461 東京都中央区八重洲二丁目7番15号	
資本金	223億98百万円	
創業	1898(明治31)年10月8日	
設立	1923(大正12)年5月6日	
従業員数	12,971名(連結ベース)	
取締役※1	代表取締役社長	渡辺 秀一
	取締役副社長	長福 恭弘
	専務取締役	依田 俊英
	常務取締役	左近 祐史
	取締役	長谷川 卓郎
	取締役	渡辺 紳二郎
	取締役	三村 浩一
	取締役	糟谷 誠一
	社外取締役	加々美 光子
	社外取締役	浅野 敏雄
	社外取締役	昌子 久仁子
	社外取締役	岩本 洋
監査役※1	常勤監査役	平澤 利夫
	常勤監査役	神田 茂
	社外監査役	北川 哲雄
	社外監査役	豊田 友康
	社外監査役	佐貫 葉子
執行役員※2	主席執行役員	鎗水 博司
	上席執行役員	川原 正範
	上席執行役員	山崎 邦衛
	執行役員	京極 光弘
	執行役員	柳井 宣人
	執行役員	筒井 久
	執行役員	柏木 整
	執行役員	橋田 一夫
	執行役員	山崎 照弘
	執行役員	平賀 久夫
	執行役員	松井 文一
	執行役員	北原 禎二
	執行役員	内匠屋 篤
	執行役員	一柳 吉孝

グループ会社

医療用医薬品等卸売事業

株式会社メディセオ(東京都中央区)

株式会社エパルス(広島市南区)

株式会社アトル(福岡市東区)

SPLine株式会社(東京都中央区)

株式会社MMコーポレーション(東京都文京区)

株式会社アステック(茨城県つくば市)

株式会社MVC(福岡市東区)

株式会社ファルフィールド(東京都江東区)※3

メディエ株式会社(東京都中央区)

株式会社エム・アイ・シー(東京都文京区)

株式会社メディopal保険サービス(神戸市中央区)

四国薬業株式会社(愛媛県松山市)※4

株式会社よんやく(愛媛県松山市)※4

中澤氏家薬業株式会社(高知県南国市)※4

東七株式会社(長崎県佐世保市)※4

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

株式会社PALTAC(大阪市中央区)

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

MPアグロ株式会社(北海道北広島市)

メディopalフーズ株式会社(札幌市中央区)

※1 2021年6月25日現在

※2 2021年7月1日現在

※3 2020年10月1日に設立

※4 資本・業務提携会社

株式の状況

(2021年3月31日現在)

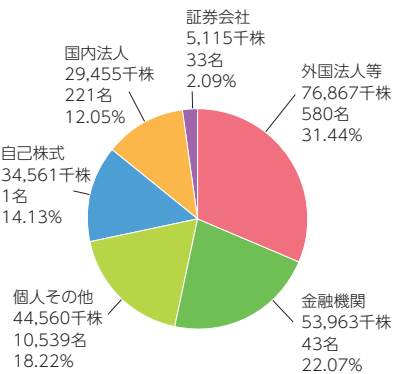
株式の状況

発行可能株式総数 900,000,000株

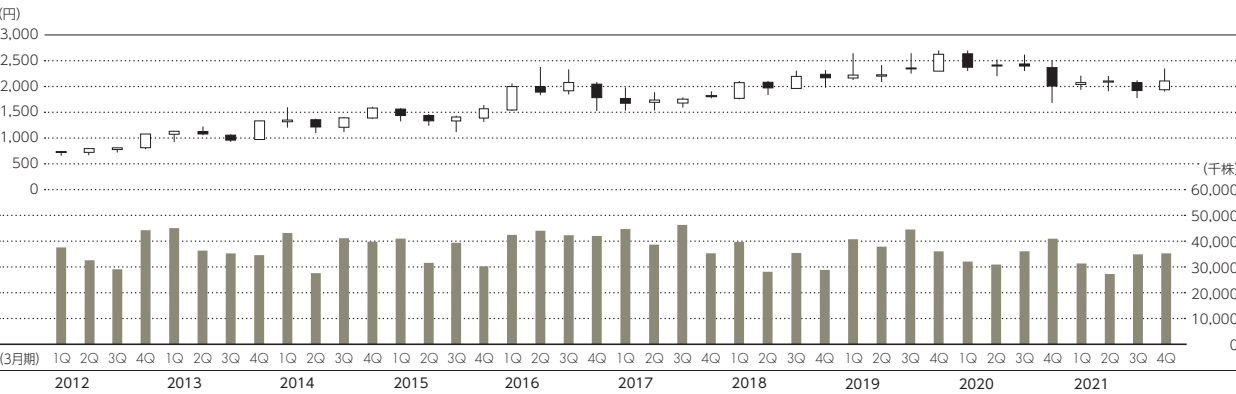
発行済株式総数 244,524,496株

株主数 11,417名

所有者別分布状況(持株比率)



株価及び株式売買高の推移(四半期定)



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,750	7.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,422	4.01
MPグループメディセオ従業員持株会	6,232	2.97
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	5,095	2.43
小林製薬株式会社	5,074	2.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	4,766	2.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	4,655	2.22
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	4,231	2.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	3,417	1.63
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,274	1.56

(注) 1. 当社は自己株式34,561千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

株主メモ

(2021年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会基準日 毎年3月31日
	期末配当基準日 毎年3月31日
	中間配当基準日 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7459
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120 - 782 - 031 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネット ホームページ照会先)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

マイナンバー制度に関する お手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。

株式関係事務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主さまからお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要があります。

証券会社の口座で株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (左記の電話照会先)までお問い合わせください。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

見直しに関する注意事項

この株主通信に記載されている当社グループの計画、見直し、戦略などは、経済の動向、業界の動向、市場の競争状況などの影響を受けます。そのため、実際の業績はこれら見直しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。

この冊子は、FSC®認証紙とNon-VOCインキを使用しています。
また、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

